

令和3年度(令和2年度実施事業分)事務事業評価各課総括表・2次評価表

2次評価者

健康子ども部保健センター

健康子ども部長 竹部 益世

整理No	事務事業名	3か 年実 施計 画	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
			自己 評価	評価内容	方向性	内容
21-004	健康づくり推進事業	なし	C	令和2年度より、健康づくり推進事業に健康教育事業(65歳以上対象)および地域自殺対策強化事業を統合し、年齢を問わず、市民一人ひとりの健康づくりを総合的に推進した。ただし、令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、人数制限や時間短縮・会場変更などを配慮しての実施としたことから、実施回数・延人数が減少した。また、はんだ健康マイレージ交付枚数も同様に減少した。一方、こうした状況に合った方法として、動画を作成配信し、市民に必要な健康情報を提供した。また、集団ではなく、個に重点を置いた支援に切り替えて事業を実施した。	改善 推進	少人数・個別での実施や時間短縮など、新型コロナウイルス感染拡大防止対策をしながら、引き続き、市民にとって必要な健康情報の発信および健康づくり事業を実施し、健康格差の縮小および健康寿命の延伸につなげる。特に、こころの健康と自殺の問題は関連が深いことから、市民のセルフケアの推進に加えて、個別相談や自殺対策を支える人材の養成・育成のための事業を積極的に実施する。
21-005	がん検診等推進事業	あり	C	受診促進のために、国保年金課、協会けんぽ愛知支部との連携により特定健診対象者へがん検診案内チラシを送付するとともに、合同検診を例年より日数を増やして実施し、健診との同時受診を促進した。また、5大がん(肺・大腸・胃・乳・子宮頸)検診の個別受診勧奨通知を送付し、受診の促進を図ったが、新型コロナウイルスの影響による受診控えにより、受診者数は前年度より低下した。勧奨方法の改善、受診機会の確保が課題である。	改善 推進	子宮頸がん検診及び乳がん検診について、対象年齢の方への無料クーポン券の送付、対象者への個別受診勧奨通知(5大がん)送付、国保年金課、協会けんぽ愛知支部との連携による受診勧奨や合同検診は引き続き実施する。また、コロナ禍であっても、がん検診は「不要不急の外」にあたるため、さらに医師会との協力・調整により受診機会の新たな確保を進め、受診率向上を図る。
21-009	感染症予防事業	なし	C	令和元年度に住民健康診断を受診した市民(2,499人)に、継続受診を促すため、個別勧奨を実施し、受診者数が46人増加した。しかし、若年層の受診者が少ないのが以前の課題である。	改善 推進	特に若年層の健診の受け皿となるよう、より効果的なPRや実施時期、実施場所を再検討し受診者数増を目指す。
21-010	母子健康増進事業	なし	B	妊娠期からの切れ目ない支援の充実のため、母子手帳交付時にすべての妊婦と保健師が面接できる体制を整えた。コロナ禍のため、内容の変更や人数を制限するなど、感染拡大予防対策を講じ、各講座を実施した。「こんにちは赤ちゃん訪問」は、緊急事態宣言中は保健センターで対応したが、民生・児童委員と連携し、把握済み率100%を継続達成できた。「たんぽぽの日」では、コロナにより実施回数を減らし人数制限したため、参加者数が減少したが、母が主体的に教室に参加できるように適宜内容を変更をしたことにより、保護者の意識変化率の目標を達成することができた。	改善 推進	コロナ禍により各講座の内容の変更しているが、必要に応じて個別で対応するなど切れ目ない支援を実施する。「こんにちは赤ちゃん訪問」について、今後も把握率100%が継続できるように実施していく。「たんぽぽの日」では、今年度1クール増やすことにより教室1回の人数を少なくし、母が児とのかかわりにおいて発達に合わせた関わりを知ることができるよう丁寧な支援を実施する。不妊治療費助成については、所得制限をなくし、必要な方に対し助成を実施する。
21-011	妊婦・産婦・乳幼児健康診査事業	あり	B	産婦健診でエジンバラ産後うつ質問票の実施し、産後うつ病や育児の負担感が強い産婦に対し医療機関等と連携して早期に個々に応じた支援ができた。 乳幼児健康診査では、日程調整を柔軟に対応する等受診率向上を図った。また未受診者については、訪問や面接、他機関との連携により子どもの安否を100%把握することができた。 乳幼児健康診査結果から継続支援を要する家庭が増加していることから母子健康増進事業の中で子どもの生活習慣に関する教室を実施した。	現状 維持	・子どもの疾病や発達の確認だけでなく、虐待予防の観点で家庭内での子育てに関する困り感等にも寄り添った聞き取りをし、健診後の切れ目ない支援につなげていく。

整理No	事務事業名	3か 年実 施計 画	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
			自己 評価	評価内容	方向性	内容
21-013	予防接種事業	あり	C	MR2種混合予防接種の接種率については、厚生労働省が目標としている95%に達しなかった。毎月の未接種者への個別通知や、保育園、幼稚園を通じての勧奨通知は行ったが、新型コロナウイルスの流行による市民の受診控えの影響により減少したと考える。DT2種混合予防接種の接種率については、前年度より低下した。直近2年間の接種率が減少傾向にあるため、より効果的な接種勧奨を行うことが課題である。	改善 推進	現在行っている接種勧奨のうち最も効果のある個別勧奨通知など、ターゲットを絞った接種勧奨を継続していく。さらに、文面をコロナ禍であってもより予防意識を向上させるものに変更する、学校を通した勧奨を行うなど、接種率の向上につながるよう工夫していく。
課等長	1次評価(令和2年度の総括評価)					
C	「健康づくり推進事業」として従来より実施する出前講座や教室が新型コロナ感染症の影響で中止となった代わりに健康づくりに関する動画の作成・配信を行った。しかし、閲覧件数は多くなかったため、より伝わり易い情報発信を工夫する必要がある。 「がん検診推進事業」では、国保や協会けんぽとの連携による受診勧奨を進めたが、受診率向上には繋がらなかった。検診枠のキャパシティがある中で受診率向上を目指すには多くの課題があるが、検診機関に過度な負担を強いることなく受診機会を確保する方法を模索していく。 「母子健康増進事業」の1つとして、保護者が1歳前の子どもの成長発達を促す生活習慣を理解し子どもの関わり方や遊び方を知ることとした教室を令和元年度から実施している。検証の結果、参加者したことにより、生活習慣の改善に繋がっていることから、今後は、参加者していない方へのアプローチを検討していく。					
部等長	2次評価(令和2年度の総括評価並びに今後の方針及び指示事項)					
C	令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、対面型・集合型の講座・啓発事業などで、内容の変更・縮小・中止等の判断をせざるを得ない場面が生じ、また、市民にとっても、緊急事態宣言による不要不急の外出や行動自粛を求められ、健康づくり活動や健康診査・検診事業への参加見合わせや受診控えに繋がってしまった。 未だ感染の収束が見通せない中、感染不安の長期化により、ひきこもりや自殺・虐待リスクがさらに高まる懸念もあり、これらの防止を始め、市民の心と体の健康維持増進を図るためにも、新たな発想と創造で市民の健康を守る取組を推進すること。					